

市町村名	本部町						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	花いっぱい運動の推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	企画政策課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光地としての魅力を高めるため、国道及び県道沿い等にプランターの設置や花の植え付けを行う。実施は、本部町観光協会へ委託する。植え付け作業は、町内の各種団体から成る「本部町まちぐるみ花いっぱい推進協議会」で行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,000	18,000	9,416	9,416	
		(b) 予算現額	18,000	18,000	9,416	9,416	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	18,000	18,000	9,416	9,416	
	B. 執行済額	17,867	17,990	9,078	9,284		
	うち交付金充当額	14,293	14,392	7,262	7,427		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)	99.3%	99.9%	96.4%	98.6%		
予算の状況の説明	当初の計画通りプランターを設置し、事業は計画通り適正に執行できた。不用額132千円については、委託の入札残や消耗品数量の減などによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	プランター設置=66基	目標	(540基 (46.6%))	(270基 (69.8%))	(125基 (80.6%))	(66基 (93.5%))	
		実績	540基 (46.6%)	270基 (69.8%)	66基 (75.5%)	66基 (93.5%)	
	目標	()	()	()	()		
実績							
達成状況説明	当初の予定通り国道及び県道沿い等にプランターを66基設置できたため、目標を達成する事ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)	
	プランター設置率:93.5% 【5年間の設置目標に対するH27年度までに設置する割合】 (5年間設置目標:1,008基 H24実績540基 H25実績270基 H26計画66基 H27計画66基)	目標	()	(270基 (69.8%))	(125基 (80.6%))	(66基 (93.5%))	(延1,008基)
		実績		270基 (69.8%)	66基 (75.5%)	66基 (93.5%)	
	目標	()	()	()	()	()	
	実績						
進捗状況説明	「本部町まちぐるみ花いっぱい推進協議会」においてこれまでプランターの設置要望箇所を募っていたが、ある程度プランター設置が進んでいくと、年々要望数が減少してきた。これは地域が適切に管理できる基数の上限に近づいていると考えられる。そのため、地域が適切に維持管理が行える基数として、1,160基の目標を1,008基に変更した。設置目標に向けて66基のプランターを設置し、基数を伸ばすことができた。						

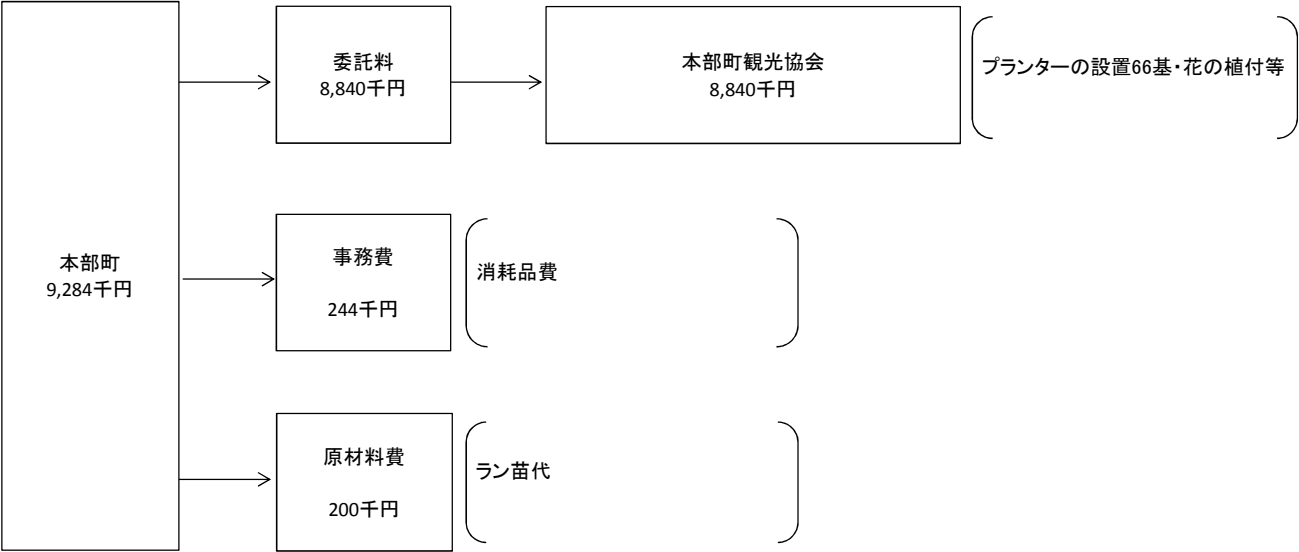
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティアが適切に維持管理できるプランター基数の上限に近い。 ・水タンク式でないプランターの水やり回数が多く、負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水タンク式プランターと通常のプランターの配置換え等を行い、効率的に水やりができるよう検討する必要がある。 ・適切に維持管理のできないプランターが発生することがないよう「本部町まちぐるみ花いっぱい推進協議会」とより一層密に連携してプランター設置について協議する必要がある。

今後の取り組み方針

これまで年2回の植え付けであるが、今後は植付回数を増やし、観光客へ向けて花いっぱいの演出期間がより充実するよう取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
9,284	9,284	7,427	1,857	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、観光振興を目的として沿道美化活動の実績のある町観光協会を主体としており妥当と考える。また、当該契約は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約としている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○積算については、複数者見積による予算となっており妥当と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途に関しては額の確定時において確認を行い適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

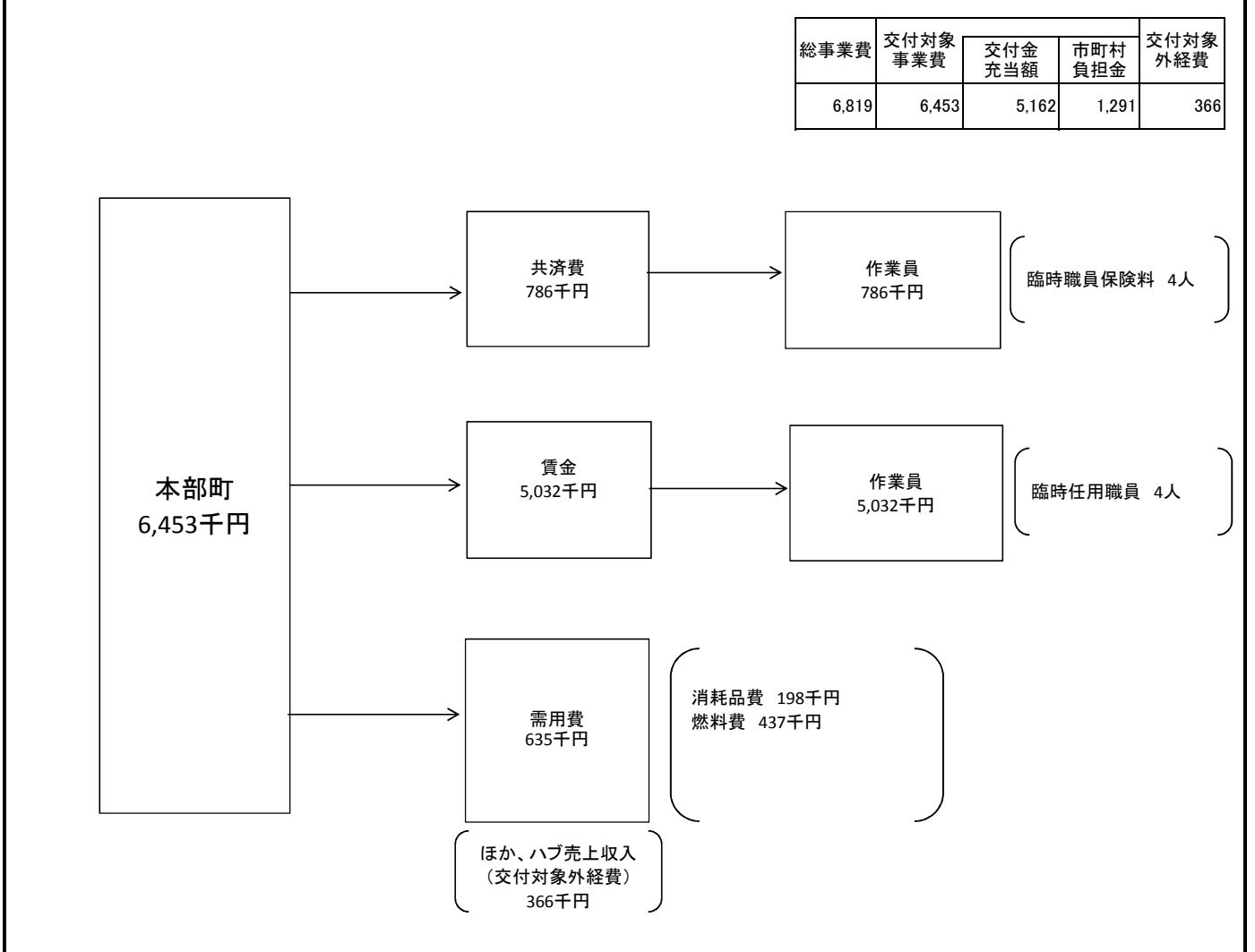
市町村名	本部町						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	ハブ咬傷防止事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	保険予防課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	<p>台湾ハブ捕獲トラップの購入及び設置・回収を行うことにより、個体数の減少及び拡大する生息域の抑制を図り、地域住民や観光客の咬傷事件を予防し、安全・安心な観光地づくりを目指す。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		6,205	7,702	7,907		
			6,205	7,702	7,907		
			0	0	0		
			-	-	-		
			6,205	7,702	7,907		
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率 (%) (B/A)		5,009	6,466	6,453		
			4,007	5,172	5,162		
			0	0	0		
			80.7%	84.0%	81.6%		
予算の状況の説明	<p>捕獲したハブの売上収入による精算及び事業を当初計画より1ヶ月早く終了したため、人件費及び燃料費等の減があり、事業費の不用額が1,454千円生じた。 年度内に売上収入の精算を行うために補助事業としては1ヶ月早く終了し、残りの1ヶ月は町単独で事業を行った。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ハブ捕獲器を町内約150カ所に設置	目標	(-)	(150カ所)	(150カ所)	(150カ所)	
		実績	90カ所	150カ所	150カ所	150カ所	
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	<p>台湾ハブの目撃事例が多い地域への捕獲器設置を重点的に行ったことにより、目標を上回る数を駆除することができた。また、台湾ハブの生息地域と、未確認地域の境界に捕獲器を設置し、生息域拡大の抑制に努めた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
	ハブ捕獲数年間:200匹	目標	(-)	(150匹)	(200匹)	(200匹)	()
		実績		271匹	264匹	229匹	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	<p>台湾ハブの目撃事例が多い地域への捕獲器設置を重点的に行うなど、設置場所を工夫することにより、平成27年度の捕獲目標を達成することができた。また、生息域が拡大していないか確認するために、捕獲器設置エリアを拡大した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	引き続きタイワンハブの目撃事例が多い地域への捕獲器設置を重点的に行ったことにより、捕獲目標を達成することができた。 本町でのタイワンハブ咬傷被害はほとんど発生していないが、タイワンハブの捕獲数が大きく減少しているわけではないため、生息域の拡大が懸念される。	現在のハブ対策については、捕獲器の設置による直接捕獲や、草刈りやハブフェンス等の環境整備以外に有効な対策がないため、今後県や専門機関等による、より効果的・効率的な防除方法の確立が望まれる。 また、本町だけではなく、タイワンハブの生息が確認されている隣接する自治体との連携を密にして、地域及び県全体での撲滅に向けた取り組みが必要である。 今までタイワンハブが確認されていなかった地域で目撃事例があった際は、生息域拡大を防ぐためにも早急に捕獲器設置を行うなど、迅速な対応が求められる。

今後の取り組み方針

引き続きタイワンハブ未収地域の駆除を重点的に行い、捕獲器の設置数を増やして、個体数及び生息域拡大の抑制に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・作業員は知識、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模については、売上収入の清算のため1ヶ月早く事業を終了し、それに伴い人件費等の減があったため20%の不用額が生じたが、適正な規模であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、用途についてはハブ捕獲で使用するマウスの飼料費や捕獲器購入など、事業目的達成の観点から必要なものである。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		本部町					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③ 本部町観光プラットフォーム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ		
	観光客の受入体制の整備						
担当部署名	商工観光課		事業実施(予定)年度 平成25~27年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	近年、観光客のニーズが多様化している中で、今後の観光推進を図るには、それらに対応した観光プラットフォームづくりが必要となる。そこで今回、本事業を本部町観光協会に委託し、観光コンテンツ開発・地域関連事業者との連携・販路開拓などを行う組織づくりを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,422	26,014	24,832		
		(b) 予算現額	25,422	26,010	24,832		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 4	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	25,422	26,010	24,832		
	B. 執行済額		24,355	25,085	24,579		
	うち交付金充当額		19,484	20,067	19,663		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		95.8%	96.4%	99.0%		
予算の状況の説明		委託分に関しては、概ね計画通りの執行が出来た。直接実施分に関しても、人件費分で不用額は生じたが予算は適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・地域事業者とのネットワーク構築	目標	(ネットワーク構築)	(ネットワーク構築)	()	()	
		実績	24件 作成	ネットワーク構築			
	・ビジネスモデルの検証	目標	(検証)	(検証)	()	()	
		実績	WEBサイト運営による収益モデルの取組	検証			
	・ワークショップの開催	目標	(-)	(3回)	()	()	
		実績	-	2回			
	・モニターツアーの実施	目標	(-)	(3回)	()	()	
		実績	-	3回			
達成状況説明		・地域事業者データベースの作成への協力を町内観光関連事業者へ呼びかけ51件の事業者データベースが作成する事が出来、ネットワークの構築が図れた。 ・ビジネスモデル検証では、アウトドアスポーツツーリズムの取組や超小型EVやセグウェイなどを活用したビジネスモデルの取組を行った。 ・ワークショップでは、観光まちづくりにおいて実績のある講師を招聘し、観光地域づくりセミナー(12月16日開催)及びワークショップ(①12月16日、②12月17日開催)を開催した。開催数の未達成理由としては、講師との日程調整が合わなかった為、観光協会と協議し、当初3回予定のワークショップを2回に短縮し、1回分を観光地域づくりセミナーとした。 ・モニターツアーにおいては、地域資源を活かしたアウトドアスポーツツーリズム(①12月11日~13日、②1月11日~13日開催)やセグウェイ(12月20日開催)を活用したツアーを実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・観光ビジョンの構築	目標	()	(ビジョン構築)	(ビジョン構築)	()	()
		実績		ビジョン構築	ビジョン構築		
	・ワークショップ参加者	目標	()	(2回)	(各10名 延べ30名)	()	()
		実績		3回	1回目 18名 2回目 15名		
	・モニターツアー参加者	目標	()	(3回)	(各20名 延べ60名)	()	()
		実績		1回	1回目 10名 2回目 20名 3回目 20名		
	進捗状況説明		・観光ビジョンの構築では、前年度に引き続き、本町の観光振興基本計画の共有と観光セミナーによる観光意識の醸成が図られた。 ・観光セミナー及びワークショップでは、県外先進地より講師を招聘し、観光地域づくりや地域資源を活用したプロジェクトをテーマに、意見交換等を行い、1回目のワークショップ及びセミナーには、18名の参加、2回目のワークショップには、15名が参加し、合計33名が参加した。3回目は、講師との日程調整が合わなかったため未実施。 ・モニターツアーでは、セグウェイを活用した観光地ツアーを観光地である備瀬フクギ並木において1回(10名参加)、本部半島の自然を体感できるアウトドアスポーツツーリズムのモニターツアーを2回(各20名参加)、計3回実施する事が出来た。目標回数を達成する事は出来たが、参加人数において、目標の数を達成する事は出来なかった。未達成理由としては、1回目のセグウェイを使ったモニターツアーの際、講師からの提案により特殊な乗り物を使う事から安全管理面を考え、人数を押さえて実施した為。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本事業の目的を達成する為には、行政・団体・事業者・地域住民等が一体となる事が重要である。平成27年度においては、事業説明会の他、観光セミナーやワークショップを開催するなど、全体での観光意識の醸成と共有が図られた。まち全体として、観光意識を高め、より観光客から魅力のある町づくりを確立するためには、今後も継続してセミナーやワークショップを開催する必要がある。</p> <p>また、観光まちづくりの中心となるコアな人材の育成も必要。ワークショップやモニターツアーの開催については、開催内容や時期、告知方法等をしっかり検討し、開催する事が重要。</p>	<p>モニターツアー等の実施については、地域資源の保全も行いながら地域住民の理解を得る事が必要である。また、ガイドを養成する事により更に利用者の満足度向上が期待される。</p> <p>また、なるべく多くの参加者に参加してもらうため、関係機関と事前告知などを徹底する。</p>

今後の取り組み方針

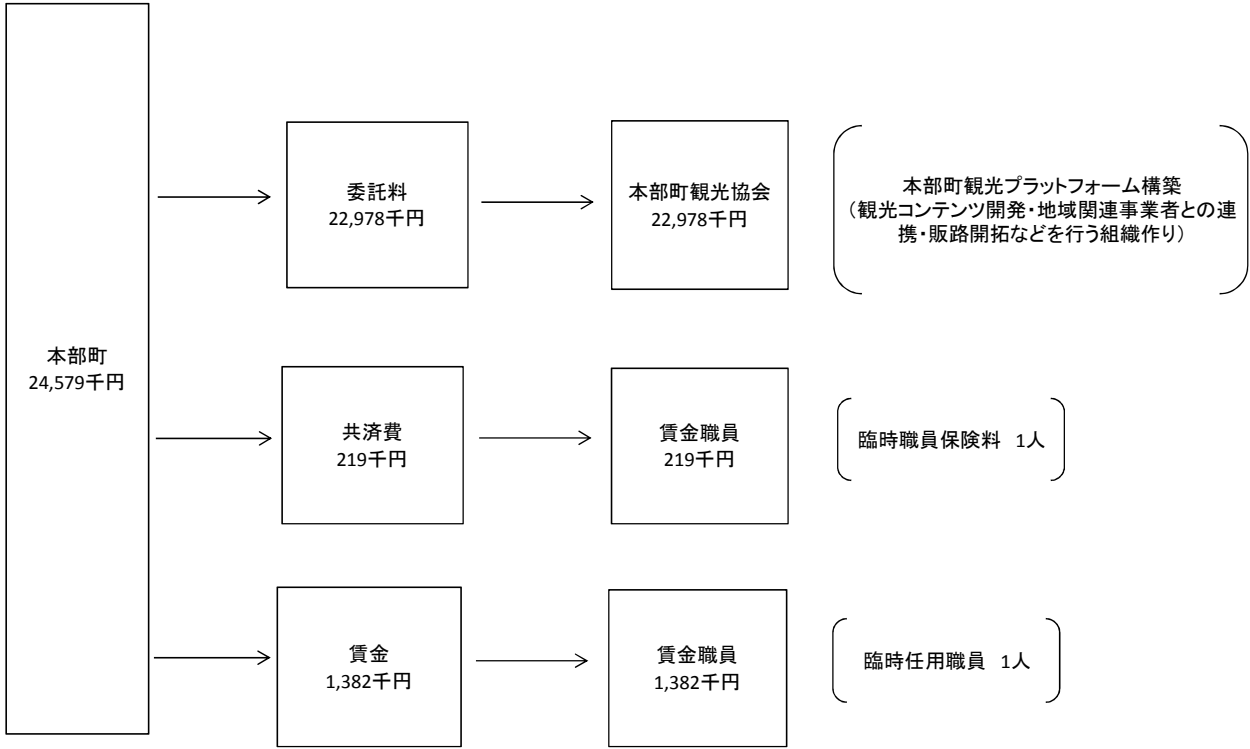
引き続き関係機関と連携し、観光情報窓口の一本化および地域ぐるみの観光まちづくりを展開し、本事業で構築したHPの充実やこれまでに本事業で行ったモニターツアーなど商品化を図る。

ガイド養成については、教育委員会など関係機関と連携し、ガイド養成講座の開催や、ボランティアガイドの登録を推進していく。

また、受入組織については、国の推奨するDMOの設立も視野に入れ、関係機関と協議を行っている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
24,579	24,579	19,663	4,916	0



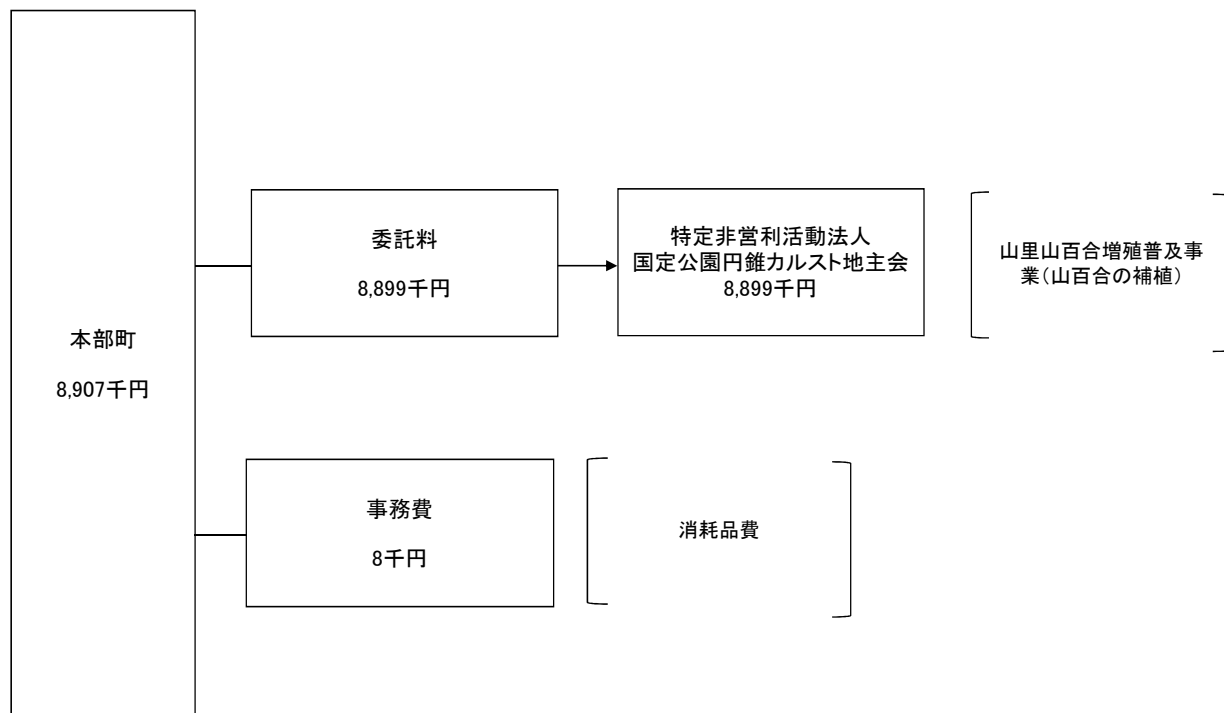
資金の流し、使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、地方自治法167条の2第2項の規定により随意契約を行っており、観光協会の設立目的及び事業内容と一致している事。また、地域事業者との信頼関係などを考慮し、妥当と考える。</p> <p>○不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目、使途に関しては、額の確定時において確認を行い適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		本部町					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	山里山百合増殖普及事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-1-(1)	
担当部課名	企画政策課	事業実施(予定)年度	平成25~27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自然、歴史、伝統、文化などの固有の特性を生かした個性豊かな地域づくり Ⅲ-1-(1)	
事業内容	在来種の山百合(鉄砲百合)を観光資源として活用した地域活性化を図るため、本部町の山里地域に多く自生している山百合の補植を行い、同地域を山百合で溢れる地域にする。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
		(a) 当初予算額	68,570	-	43,000	-	11,409
	(b) 予算現額	68,570	-	27,156	-	11,409	
	(c) 増減額(b-a)	0	-	▲ 15,844	-	0	
	(d) 繰越額	-	13,480	-	16,165	-	
	A. 計(b+d)	68,570	13,480	27,156	16,165	11,409	
	B. 執行済額	55,089	4,740	10,991	16,162	8,907	
	うち交付金充当額	44,071	3,792	8,792	12,929	7,125	
	次年度繰越額	13,480	0	16,165	0	0	
	執行率(%) (B/A)	80.3%	35.2%	40.5%	100.0%	78.1%	
予算の状況の説明	見積りの結果、当初の積算額より低い金額で発注できたため2,502千円の不用額が生じたが、事業は計画通り遂行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	自生山百合の増殖:70,000株	目標	(補植20,000株)	(補植30,000株)	(増植70,000株)	()	
		実績	補植20,000株	補植30,000株	補植70,000株		
山里地区でのイベント(山百合祭など)の開催	目標	(イベント開催1回)	(イベント開催1回)	(イベント開催1回)	()		
	実績	イベント開催1回	イベント開催1回	イベント開催1回			
達成状況説明	山百合70,000株の補植を地元NPO法人国定公園円錐カルスト地主会に委託し、10月から3月にかけて山里地域において実施した。また補植を行った山里地区において、同NPO法人が主体となっている国定公園カルスト山ゆり祭り実行委員会主催による、国定公園カルスト山ゆり祭りを5月2日から3日の2日間にわたって開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
		目標	(-)	(300人)	(300人)	(300)	(-)
	イベント実施による観客数:300人	実績		310人	1,000人	1,200人	
		目標	(-)	(16.6%)	(41.6%)	(100%)	(-)
【3年間の補植目標に対するH27年度までに補植する割合】 山百合の補植率:100%	実績		16.6%	41.6%	100%		
	進捗状況説明	イベントについては、第3回カルスト山百合祭りを開催し、目標を上回る1,200人の観客が来場した。イベントの実施により、山里地区を訪れる入域者数の増に貢献できた。 山百合の補植については、当初目標通り植付率100%(合計12万本)を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>山里地域の野山は鉄砲百合であふれる地域であったが、薪の確保が必要なくなった現在では、野山は雑木に覆われ一面百合が咲き誇る光景を見ることはできなくなった。</p> <p>特異な地形景観から平成18年に沖縄海岸国定公園に指定され、徐々に入域者数が増加してきたが、地形以外の観光資源に乏しく、新たな観光資源として地元にある百合を活用した地域活性化に取り組むこととした。</p> <p>イベント実施については、テレビ等のマスコミに取り上げられたことで、来場者数が増加した。</p> <p>補植後の山百合の維持管理方法及び費用負担について、地域と調整を行っていく必要がある。</p>	<p>補植後の山百合を維持していくには定期的な除草等が不可欠であるため、地域住民の協力を得ながら永続的な管理が行える体制を整えていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>補植した山百合の管理については、NPO法人国定公園円錐カルスト地主会を中心に、山里地域を含む大東山行政区で組織するボランティアメンバーによる除草、施肥作業を継続的に行っていけるよう、町としても積極的に協議の場を設けていく。また、維持管理に必要な費用については、イベントでの売上金を充てることを想定している。</p> <p>イベントの開催については、引き続き国定公園カルスト山ゆり祭り実行委員会を中心に継続することとし、マスコミ等への取材依頼や、町ホームページ、広報誌を活用した広報活動を積極的に展開し、地域への入域者数の増加を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,907	8,907	7,125	1,782	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料(百合の補植)については、地方自治法第167条の2第1項第2号の規定により随意契約としたが、契約者以外からも見積書を徴し適切な額での契約に努めた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初の積算額より低い金額で発注できたため2,501千円の不用額が生じたが、予算規模については適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		本部町					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	本部町2大まつり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	商工観光課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	本部町の2大まつりである海洋まつりと桜まつりを充実させ、本部町の魅力を観光客に周知し観光産業の活性化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		(a) 当初予算額	26,213	26,624	26,631		
	(b) 予算現額	26,213	26,624	26,631			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0			
	(d) 繰越額	-	-	-			
	A. 計 (b+d)	26,213	26,624	26,631			
	B. 執行済額	26,067	26,468	26,375			
	うち交付金充当額	20,853	21,174	21,099			
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	99.4%	99.4%	99.0%			
予算の状況の説明	人件費分で256千円不用額が生じているが予算は適正に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	2大まつりの実施 海洋祭り 8月	目標	(1回)	(1回)	(1回)	()	
		実績	1回	1回	1回		
	2大まつりの実施 桜祭り 1月	目標	(1回)	(1回)	(1回)	()	
		実績	1回	1回	1回		
達成状況説明	海洋祭り 7月31日(金)は、前夜祭としてナイター闘牛大会を開催し、8月1日(土)～8月2日(日)の期間においては、ハーリー大会やステージイベントなど計画通り実施する事が出来た。 桜祭り 1月17日(土)～2月1日(日)までの16日間、ミス桜の発表会などのステージイベントや夜桜のライトアップなど様々なイベントを計画通りに実施する事が出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
		2大まつり来訪者数 海洋祭り	目標 ()	(10,000名)	(10,000名)	(10,000名)	(-)
		実績		11,506名	3,043名	10,790名	
	2大まつり来訪者数 桜祭り	目標	()	(200,000名)	(200,000名 / 10,000名 / 日平均)	(10,000名 / 日平均)	(-)
		実績		172,943名	168,451名 (10,528名 / 日平均)	9,639名 / 日平均	
	進捗状況説明	・イベント内容の充実、事前告知の強化、シャトルバスの運行を企画し、実行した。 ・本部海洋まつりは、今年度より会場の変更があったが大きな混乱もなく目標としていた来訪者数を達成する事が出来た。 ・本部八重岳桜まつりは、例年に比べ雨の日が多く、開催期間の来訪者トータルは、154,223名(1日平均9,639名)と目標の来訪者数(1日平均10,000名)には若干及ばなかった。					

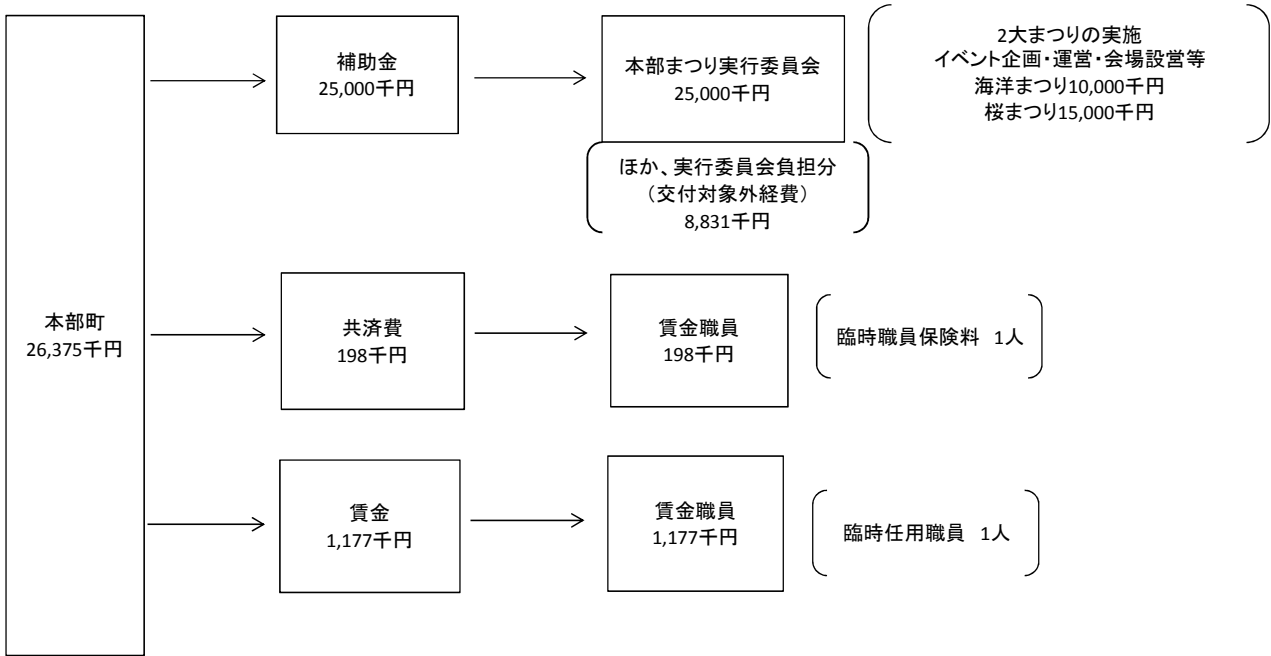
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外イベントは、天候や自然環境に大きく左右される為、会場の雨風対策やイベント内容を検討する必要がある。 ・駐車スペースが狭く、まつりへ来場出来ない方への対応をどうするか、検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・風雨対策として、客席側テントに風、雨よけ用の横幕を取り付けした。 ・駐車場が狭い分、シャトルバスの運行を行ったが利用者が少なかった為、今後の利用方法について、検証する。

今後の取り組み方針

- ・雨風対策として、引き続き横幕の設置などを行う。
- ・シャトルバスの運行について、利用率を上げるため、事前告知などを強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
26,375	26,375	21,099	5,276	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、観光協会や商工会など、その他町内の関連団体で組織している実行委員会であり適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助先への執行においては不用額は発生しておらず、予算規模について、適正な規模であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である本部まつり実行委員会は総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名	本部町						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	本部町景観形成重点地区指定等事業					
担当部課名	建設課	事業実施(予定)年度 平成26~27年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所					
		沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	第3章-1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり III-1-(1)						
事業内容	本部町景観計画の景観形成重点地区に新たに「名護本部線周辺地区」「八重岳桜の森公園地区」の指定に向け、景観形成方針・基準の検討を行い、住民ワークショップ等を開催して住民との合意形成を図り、景観審議会の意見も踏まえ景観形成方針・景観形成基準を作成し、景観計画の一部見直しを行い、景観重点地区として指定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		6,059	5,919			
			6,059	5,919			
			0	0			
			-	-			
			6,059	5,919			
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		6,046	5,916			
			4,836	4,732			
			0	0			
	執行率 (%) (B/A)		99.8%	99.9%			
予算の状況の説明	不用額が3千円生じているが入札残によるものであり計画通り事業は適正に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	景観形成方針の検討	目標	(方針の検討)	()	()	()	
		実績	方針の検討				
	景観形成基準の検討	目標	(基準の検討)	()	()	()	
		実績	基準の検討				
	住民ワークショップ等の開催	目標	(開催)	()	()	()	
		実績	開催				
	景観審議会への報告	目標	(報告)	()	()	()	
		実績	報告				
景観計画の一部見直し	目標	(一部見直し)	()	()	()		
	実績	一部見直し完了					
景観重点地区の指定	目標	(地区指定)	()	()	()		
	実績	地区指定					
達成状況説明	前年度より作成した景観形成方針・基準(案)を基に住民ワークショップを「名護本部線周辺地区」2回、「八重岳桜の森公園地区」1回開催し、住民との合意形成を図りつつ景観形成方針・基準の整理を行った。その後、住民説明会を1回開催し、住民への周知を図り、景観委員会へ地区指定について審議を行い、審議した内容を踏まえ景観計画の内容の一部見直し、景観重点地区として「名護本部線周辺地区」及び「八重岳桜の森公園地区」を指定することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	景観形成方針及び基準を作成し、景観計画の見直しを行う。	目標	()	(計画の見直し)	()	()	()
		実績		計画の見直し			
景観重点地区の指定箇所数 平成22年度 2箇所 → 平成27年度 4箇所	目標	()	(地区指定追加 2箇所)	()	()	()	
	実績		地区指定追加 2箇所				
進捗状況説明	住民へ説明会等を開催し、住民への合意形成を図り、景観形成方針・基準を作成し、景観計画の見直しを行った。景観形成重点地区として、平成22年度に2箇所指定していたが、新たに「名護本部線周辺地区」と「八重岳桜の森公園地区」の2箇所を景観計画に指定することができた。						

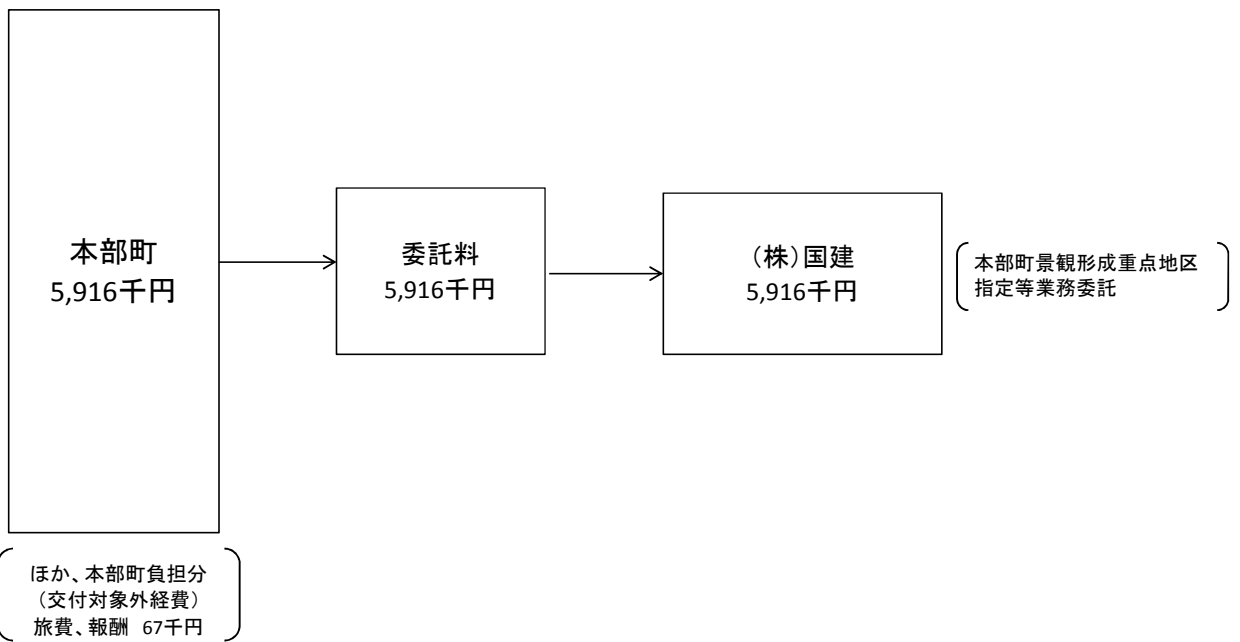
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	住民ワークショップの広報について、ポスター掲示及び町の広報へのチラシの折り込み、ホームページによる広報を行ったが、ワークショップへの参加人数が少なかった。また、参加者が高齢の方が多かった為、本部町の景観を育むことから若者の参加を促せるような方法を検討する。	本部町のHP等を利用し、景観計画の周知等を行い、住民の景観意識の向上を図る必要がある。 「名護本部線周辺地区」については、道路と一体となった良好な景観形成を図ることから、道路事業の担当である北部土木事務所との調整を行う必要がある。

今後の取り組み方針

今回、指定した重点地区の1つの「名護本部線周辺地区」については、新たな景観形成方針・基準を基に景観指導を行い、主要道路である名護本部線と一体となった景観の創出を図り、魅力のある道路になるよう良好な景観形成に努める。
また、「八重岳桜の森公園地区」についても、新たな景観形成方針・基準により、太陽光パネル設置等による開発を抑制することで、さくら祭りで有名な本部町の重要な観光拠点である八重岳の良好な自然景観の保全、維持に努める。
また、本部町の広報やホームページによる景観計画の公表等による住民への周知を図り、住民協働の景観まちづくりができるよう住民の景観意識への向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
5,983	5,916	4,732	1,184	67



資金の 用途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者の選定方法については、指名競争入札を行ったため妥当である。 ○予算規模は不用額が事業費の5%以内のため適正な規模となっている。 ○費用・用途について事業目的達成の為に必要な費用の額を精査・確認を行ったため、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		本部町				
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-①	周遊観光実証調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
担当部署名	企画政策課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備
事業内容	既存のタクシーを活用して、観光客に認知されていない本部町内の穴場的スポットの周遊観光を行う。また、各観光スポットの観光ガイドや各種体験観光サポートを行う人材の育成及び観光スポットの見所などをわかりやすく伝える案内表示設置などの受入環境整備や、町内宿泊施設と連携したパッケージを提案・開発していく。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	(a) 当初予算額	10,000	25,283	20,002	16,039	
	(b) 予算現額	10,000	25,283	22,242	16,039	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	2,240	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	10,000	25,283	22,242	16,039	
	B. 執行済額	9,995	22,449	20,497	12,979	
	うち交付金充当額	7,995	17,959	16,397	10,383	
	次年度繰越額	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	88.8%	92.2%	80.9%	
予算の状況の説明	見積りの結果、当初の積算額より低い金額で発注できたため3,030千円及び消耗品を購入しなかったため30千円の不用額が生じたが、事業は計画通り遂行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況				
		24年度	25年度	26年度	27年度	
	周遊タクシーの稼働:3台	目標 (実証調査の実施)	(3台)	(3台)	(3台)	(3台)
		実績	実証調査完了	3台	3台	3台
	観光ガイド講習会開催	目標 (-)	(-)	(-)	(講習会の開催)	
		実績	-	-	-	講習会の開催
	案内表示、パンフレットの作成等	目標 (-)	(-)	(-)	(案内表示、パンフレットの作成)	
	実績	-	-	-	案内表示、パンフレットの作成完了	
新パッケージの検討	目標 (-)	(-)	(-)	(新パッケージの検討)		
	実績	-	-	-	新パッケージ検討の完了	
達成状況説明	タクシー業者の協力のもと、昨年度に引き続き専従のタクシー3台を1月から2月までの約2ヶ月間稼働させた。受入環境の充実化を図るため、観光ガイドの育成とスキルアップを目的とした講習会を2月に1回開催し、4名が参加した。また、観光客から場所に関する問合せの多い町営市場には、日本語、英語、中国語を使った案内看板を1枚、市場内にあるカツオを模したカツオベンチを示す看板を1枚作成した。新たな観光スポットとなっている漁港施設内のカツオ節工場については、ガイドの説明とともに製造過程を写真と文書で解説した両面パネル計5枚1セットを作成した。町内での周遊観光を促すため、町内の穴場観光スポットを紹介する新パンフレットとフライヤーを作成した。今後のタクシー事業者の自主的な運営に向け、ホテル発のタクシー周遊プラン(新パッケージ)の検討を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	周遊タクシー利用客:200名	目標 (-)	(-)	(70名)	(200名)	(-)
		実績		123名	250名	
	観光ガイド数:4名	目標 (-)	(-)	(-)	(4名)	(-)
		実績		-	-	4名
	案内表示、パンフレットの作成等:3件	目標 (-)	(-)	(-)	(3件)	(-)
		実績		-	-	3件
新パッケージ:1件	目標 (-)	(-)	(-)	(1件)	(-)	
	実績		-	-	1件	
進捗状況説明	町内の観光客を対象とした町内発のプランと並行して、町外に滞在し、かつ北部観光のニーズを持つレンタカーを利用しない層をターゲットとした、タクシー観光を組み込んだ町外(那覇市、豊見城市、浦添市、宜野湾市)発のバスツアーを展開した。ホテル発のプランでは、町内のマグロ養殖業者の協力を得ながら新パッケージを開発した。入域観光客数の増加により、専従タクシー3台の確保が困難な状況となったため、実施期間が昨年度の3ヶ月から1.5か月と約半分に短くなっているが、利用客も昨年度の約半数となる116人が乗車した。昨年度と同期間実施した場合、目標人数を達成できたものと考えている。受入環境の充実化としては、4名がガイド講習会を受講し観光協会からの認定を受けた。町営市場の案内看板1件(2枚)の設置及び漁協の案内用パネル1件(5枚1セット)の作成を行った。また、パンフレット及び新パッケージ1件(パンフレット1種、フライヤー2種)を作成し、町内ホテルや観光施設に配布を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>受入環境充実化のため、ガイド講習を行った。昨今の環境の変化として、インバウンドが急増し、ガイドが対応できないという新たな課題が挙げられている。言語は英語のほか、中国語、韓国語が必要である。</p> <p>ホテル発のタクシープランを利用するお客様の状況として、当日、任意の時間に参加できるプランを求める声が多く、手仕舞いや受付締切のあるプランではニーズに対応できなかった。</p> <p>受入拠点の環境整備では、説明看板の設置の要望があった箇所について、花木の植栽による環境美化を優先的に行いたいという要望の変化があり、設置を見送った。</p>	<p>ガイドとして外国人(語)に対応するには、多大な時間と労力を要する。複数の言語に対応した案内パネル等の補助ツール等を用いた対応方法を強化する。</p> <p>固定のプランだけではなく、複数のプランから観光客が随時・任意に選択し周遊できる体制を整える必要がある。</p> <p>環境整備の計画については、関係者や関係団体と充分協議を重ね取り組む必要がある。</p>

今後の取り組み方針

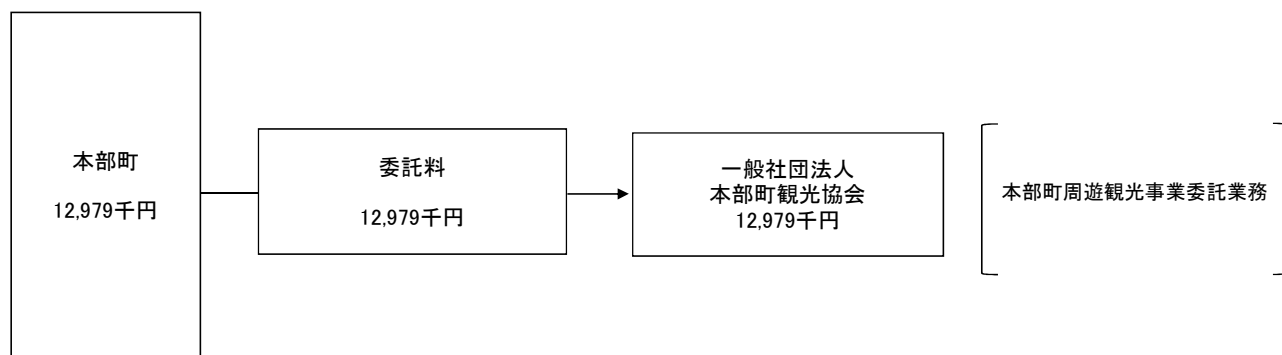
外国人(語)に対応するための取り組みとして、「〇〇に行きたい」、「トイレに行きたい」、「食事をとりたい」といった簡単な文書を落とし込み、指差だけで大まかな意思表示ができる多言語対応のA4サイズ程度のラミネートパネル等を作成、観光拠点やタクシー業者に配布し、外国人観光客の不便の解消とコミュニケーションの活性化を図る。また、今後もインバウンドを含めた観光客の増加が予想されていることから、本部町でこれまでに開催してきた英語や中国語の講習会のノウハウを活用し、タクシー運転手やホテル関係者、ガイドが外国語を学習できる機会を提供する。

本事業において整備を進めてきた観光客の受入拠点や、タクシー周遊プラン、パンフレットについては、事業終了後も引き続き活用していく。また、複数のプランから観光客が随時・任意に選択し周遊できる体制を形成し、維持していくには、ホテル、タクシー業者、ガイドとの連携体制が不可欠であるため、(一社)観光協会を中心に定期的な報告会を開き、情報の共有や検討ができる体制を維持する。

今後も、観光情勢の変化により新たな環境整備の必要が生じた場合は、充分協議を重ね計画を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
12,979	12,979	10,383	2,596	0



資金の流 れ、費 目・ 使途の 点検・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、設立目的や実績、知識等を勘案した上で選定し、地方自治法第167条の2第1項第2号の規定により随意契約としたが、契約者以外からも見積書を徴し適切な額での契約に努めた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○約19.1%の不用額が生じたが、主原因としては、パンフレット作成等販促費が想定より安価で発注できたためであり、予算規模は適正であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもの等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑫	観光地安全対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	総務課	事業実施(予定)年度	平成27～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本町には、県内最大の観光施設である沖縄美ら海水族館があり、県内外から年間430万人もの観光客が訪れており、安心安全な観光地づくりが課題となっている。そこで、本町の主要道路に防犯カメラを設置し、安心安全な観光地づくりを図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,072				
		(b) 予算現額	4,072				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計 (b+d)	4,072				
	B. 執行済額		4,072				
	うち交付金充当額		3,257				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初の計画通り防犯カメラを設置し、事業は計画通り適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	防犯カメラの設置	目標	(2台)	()	()	()	
		実績	2台				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	多くの観光客が訪れる町営市場と、今帰仁城跡や近隣の小中学校への車が通過する本部幼稚園に防犯カメラを2台設置した。設置場所の付近を24時間監視できるようになり、一定期間録画したデータも保存できるようになった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	防犯カメラ2台の設置完了	目標	()	(設置完了)	()	()	()
		実績		設置完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	防犯カメラを設置したことで、付近の防犯対策等につながり、安全な観光地づくりに寄与することができた。					

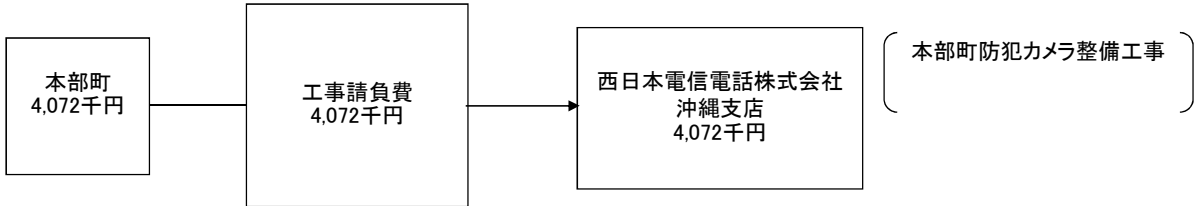
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本町においても核家族化や単身の高齢者世帯が増加し、地域コミュニティの衰退が課題となっている。また、近年、殺人事件などの凶悪事件も発生し、地域からも安全な観光地づくりのために防犯カメラを設置するよう要望があった。</p> <p>平成27年度については、本町の中心地である町営市場と、通勤や今帰仁城跡へ行くレンタカーが通過する本部幼稚園に防犯カメラを設置した。防犯カメラが設置されたことで、平成27年2月以降、殺人事件等の凶悪犯罪は発生していない。</p> <p>本部警察署とも密に連携し、犯罪や事故等が発生した場合、速やかに防犯カメラの情報を提供できる体制になっている。</p>	<p>防犯カメラは、一定方向を監視しているが、手動で監視する方向を変更することができる。今後は、市場や学校のイベントなどにあわせて、監視場所を変更するなどの工夫が必要である。</p>

今後の取り組み方針

地域のイベント等で積極的に防犯カメラの設置についてPRする。また、地域で不審者等が目撃された際には、本部警察署の捜査にも協力し、防犯カメラの活用を図る。更に、関係機関とも連携し、他に防犯カメラの設置が必要な設置場所がないか調査し、次年度の整備に向けて取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,072	4,072	3,257	815	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は、町が以前にネットワークを構築したNTTと地方自治法施行令第167条の2第2項の規定に基づき、随意契約にて整備した。</p> <p>○予算規模等についても他社から見積等を取り、適正な金額となっている。</p> <p>○使途についても資材承認願で必要なものに限定されていることを確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	園芸農業防災施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部署名	産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 III-1-(6)	
事業内容	沖縄県では台風の襲来や病害虫の発生により農作物の被害が大きくなるため、農家経営に対する不安や生産意欲の減退などの課題がある。そこで、農業生産物の産地化を図るため、台風対策用のハウス等の施設の導入を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算状況	(a)当初予算額	36,000	22,764	21,712	14,072	
		(b)予算現額	18,933	19,827	21,712	13,218	
		(c)増減額(b-a)	▲17,067	▲2,937	0	▲854	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		18,933	19,827	21,712	13,218	
	B. 執行済額		18,833	12,190	20,314	13,218	
	うち交付金充当額		15,066	9,752	16,251	10,574	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.5%	61.5%	93.6%	100.0%	
予算の状況の説明		不用額は生じているが、実施主体側の入札残によるものである。他の事業で必要が生じ3月補正で854千円減額したが、計画通り事業は適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ビニールハウスの整備件数:3件	目標	(8件)	(5件)	(5件)	(3件)	
		実績	5件	3件	5件	3件	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	目標である施設整備3件の整備が完了し、台風等の自然災害に強い安定した生産基盤が確保できた。農家の生産意欲向上にもつながっており今後の生産活動に期待できる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	ビニールハウスの活用により生産性の向上の体制整備	目標	(-)	(生産性の向上の体制整備)	()	()	(延べ21件)
		実績		生産性の向上の体制整備			
		目標	(-)				
		実績					
	進捗状況説明	これまで、露地栽培では台風による被害や病害虫が発生し農作物への被害があり生産性が低かったが、今回、施設導入により生産性が向上する体制整備が出来た。しかし、整備を行った直後のため生産性の向上等について前年度との比較が困難なため、今後検証していく。					

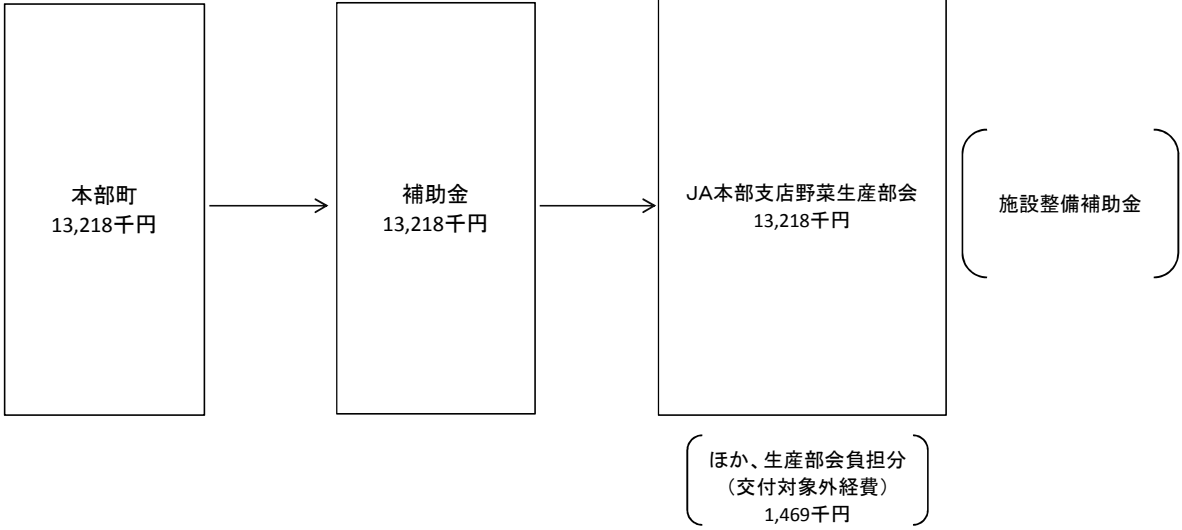
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・露地栽培には、台風被害や病害虫被害を受けるリスクがあり生産性が向上しない状態であったため、農協や農業者から被害を低減できる体制整備を行うように町の支援の要望があり、事業実施している。 ・導入施設においては、台風時に風速50m/sに耐えられる施設整備を行っており、台風時にはビニールを撒きあげ、ネットのみで減風し作物被害の低減を図っているが作物に最大限に被害を与えないようにする対策を受益者が行うようにすべきである。 ・今年度に整備を行った施設については、台風襲来時における施設の適正管理等の研修を行う必要がある。 ・施設の利用状況の確認については、すべての施設において適切に管理及び栽培が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風時における、営農段階での被害軽減化を図るための技術指導や、病害虫対策では適宜適切は防除の技術指導等の研修会を実施主体が行っていきける様に指導していき、更なる生産性の向上を図る。 ・施設管理においても、台風時の対策を徹底して行うよう実施主体に指導する。

今後の取り組み方針

- ・施設利用者から聞き取り等を行い、利用してみでの施設の改善点等を把握していき、更なる生産性の向上が図られるように施設整備が行えるようにしていく。
- ・施設の利用状況についてフォローアップを行い、研修会等で栽培技術の向上も図っていく。
- ・町内農家の動向を注視し施設整備の要望または需要があれば継続して事業の導入を検討する。
- ・作物についても、ゴーヤー・インゲンの輪作で実施しているが、今後は、町では熱帯果樹の普及推進しており、自然災害や病害虫から被害を軽減する必要がある、これらの作物においても生産性の向上を図るため事業導入を検討している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,687	13,218	10,574	2,644	1,469



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は、農協若しくは農業者で組織する団体を補助対象としており、交付条件を満たす1農協のみから要望があり選定を行ったため、選定は妥当であると考えている。 ○予算規模について、不用額は、実施主体の入札残によるものであり適正な規模であった。 ○受益者との負担関係については、実施要領に基づき負担をさせており妥当である。 ○費目、使途については確定時に確認を行い、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		本部町					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②		もとぶ自産自消推進モデル構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ	
	担当部課名	産業振興課		事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化
事業内容		これまで本町では本地元産食材のまとまった出荷組織がないため、町内ホテルや飲食店等では、地元産食材を活用できずにいました。地元で生産された島ヤサイやそれを活用した加工品などを地元で消費する『自産地消』を推進する直売所モデルを確立し、直売所の自立した運営を図る。					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				24年度	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,700	15,000	16,200	13,500	
		(b) 予算現額	8,700	15,000	16,200	13,500	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		8,700	15,000	16,200	13,500	
	B. 執行済額		7,596	9,121	14,872	4,629	
	うち交付金充当額		6,076	7,296	11,897	3,702	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		87.3%	60.8%	91.8%	34.3%	
予算の状況の説明		委託において想定よりも多く収益が発生したことなどにより、精算段階で8,871千円の不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	直売所モデル実証・雇用創出	目標	(-)	(-)	(-)	(直売所モデル実証・雇用創出)	
		実績	-	-	-	直売所モデル実証・雇用創出	
	移動集荷・販売モデルの実証	目標	(移動集荷販売モデルの構築)	(移動集荷販売モデルの構築)	(移動集荷販売モデルの構築)	(移動集荷・販売モデルの実証)	
		実績	移動集荷販売モデルの構築	移動集荷販売モデルの構築	移動集荷販売モデルの構築	移動集荷・販売モデルの実証	
	地域連携加工モデル実証 (加工部門の地域連携体制の構築、等)	目標	(-)	(-)	(-)	(地域連携加工モデル実証)	
		実績	-	-	-	地域連携加工モデル実証	
	食育・食農教育モデル実証	目標	(-)	(-)	(-)	(食育・食農教育モデル実証)	
		実績	-	-	-	食育・食農教育モデル実証	
達成状況説明	27年度はこれまでの活動目標の実証を引き続き実施し、常勤職員、パートタイム職員あわせて9名の雇用者を創出した。移動集荷販売モデルの構築として町内各地、各事業所等で324回の移動販売を実施し、移動集荷サービスは延べ24戸の農家が利用した。町内のまた地域内の加工組織と連携して開発した「もとぶ香ネギソース」の販売を行った。また地域内の保育園と連携し、島ヤサイの植えつけ収穫体験学習を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	出品登録者数:80人	目標	(0)	(40人)	(60人)	(80人)	(100人)
		実績		122人	168人	237人	
	町内取引先数:40業者	目標	(0)	(20業者)	(30業者)	(40業者)	(50業者)
		実績		59業者	50業者	75業者	
	もとぶ香ネギソース 平成27年度出荷目標:250パック	目標	()	(-)	(-)	(250パック)	(450パック)
実績			-	-	146パック		
進捗状況説明	事業目的である「自産自消」達成の指標として、直売所の利用者数を示す「出品登録者数」及び「町内取引先数」を採用している。周知に力を入れた結果、H27年度の出品登録者数は、目標80人に対し、実績が237人、町内取引先数は目標40業者に対し、実績は75業者となっており、利用者数は着実に増えた。もとぶ香ネギソースの販売実績146パックにとどまった、今後は内容量や包材やデザインなど再検討し販売促進につなげたい。これまでの実証の結果、平成28年度より民営化に移行した。						

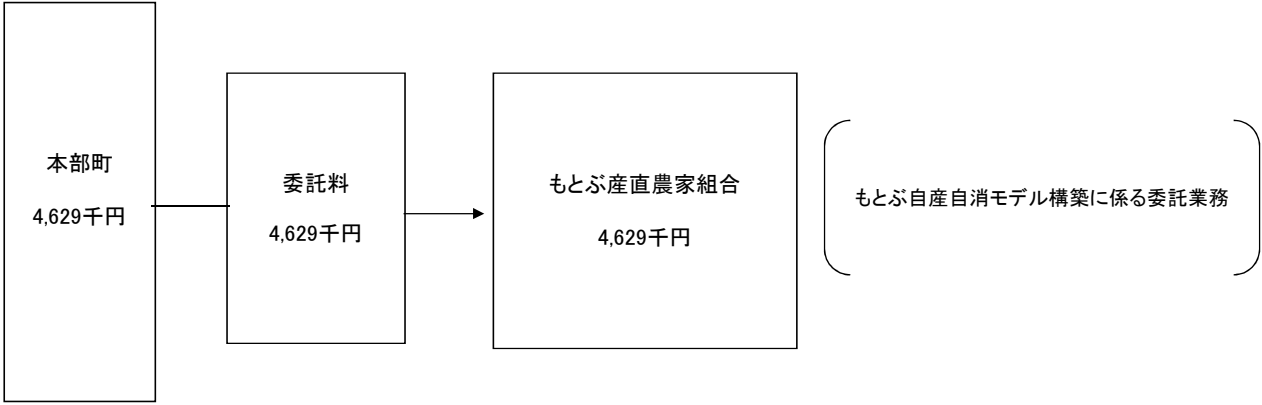
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>店舗が小規模なため青果を大量に陳列できず青果をストックするスペースも無いため、商品棚の商品が無くなる度に生産者が補充しなければならず効率的に商品販売することが難しい。青果を一時的に保管できるスペースを確保する必要がある。</p> <p>もとぶ香ネギソースについては平成27年は500ml容量の業者向けのパックのみ販売を行ったが一般家庭向けの小容量のサイズの購入を希望が多く販売実績が目標に及ばなかった。</p> <p>食育・食農教育について20代から30代の若い親の世代が島ヤサイの認知度や調理方法などがまだまだ浸透していない現状がある。</p>	<p>これまでの店舗運営を検証し現在の小規模店舗での自立した運営は困難であるが、小規模店舗ながら年間来店客数や年間売上平米単価等の実績を踏まえ、利便性、効率性を考慮した大型駐車場と店舗を確保出来れば独自採算での店舗運営が可能であると判断し、平成28年度から国道に面したバックヤードを備えた大型の店舗に移転し、民営化した。</p> <p>もとぶ香ネギソースについては平成28年度は一般家庭向けの80mlパックの販売と町内産の島唐辛子を使用したもとぶ香ネギHOTソースの販売を実施し販売拡大を目指す予定。</p> <p>島ヤサイの認知と消費拡大を図るため親子料理教室等を開催する予定。</p>

今後の取り組み方針

今後、店舗運営の安定化と自産自消を推進していくため、これまで小規模店舗のため取扱い量の少なかった利益の高い加工品の販売割合を高め客単価の向上と、伝統的な島ヤサイを生産拡大し出荷登録者と取引業者の拡大を図る。また、国道に面している事からイベント等を積極的に開催し観光客や遠方からの集客につなげたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,629	4,629	3,702	927	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業の目的を達成し、かつ、当該事業を円滑に遂行することができる町内唯一の団体である。当該契約は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約として委託先の選定は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については一年間店舗運営に必要な規模を計上し、店舗運営上収益が生じたので収益を精算し不用額が生じた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○清算費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	もとぶブランド牛基盤づくり支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部署名	産業振興課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 III-1-(6)	
事業内容	肉用牛生産農家及び農業生産法人のもとぶ牛ブランド化の基盤創出のため、優良母牛の導入に対する支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算状況	(a)当初予算額	10,500	14,000	18,375		
		(b)予算現額	10,500	14,000	18,375		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		10,500	14,000	18,375		
	B. 執行済額		10,410	13,956	18,091		
	うち交付金充当額		8,328	11,164	14,472		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		99.1%	99.7%	98.5%		
予算の状況の説明		牛セリ価格が高騰しているため当初の計画の導入頭数を達成できなかったが、予算は適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	優良母牛導入の支援	目標	(優良母牛導入の支援)	(優良母牛導入の支援)	(優良母牛導入の支援)	()	
		実績	優良母牛導入の支援実施	優良母牛導入の支援実施	優良母牛導入の支援実施		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	主に県外産の導入困難な優良系統牛の導入に係る経費の支援を実施し、当初の目標通り達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
	優良母牛導入頭数:45頭	目標	(0頭)	(20頭)	(35頭)	(45頭)	(延200頭)
		実績		28頭	35頭	40頭	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	県外の家畜セリ市場を中心に優良系統牛の導入を実施したがセリ価格が前年よりも上昇したため、導入頭数が当初計画より下回った。					

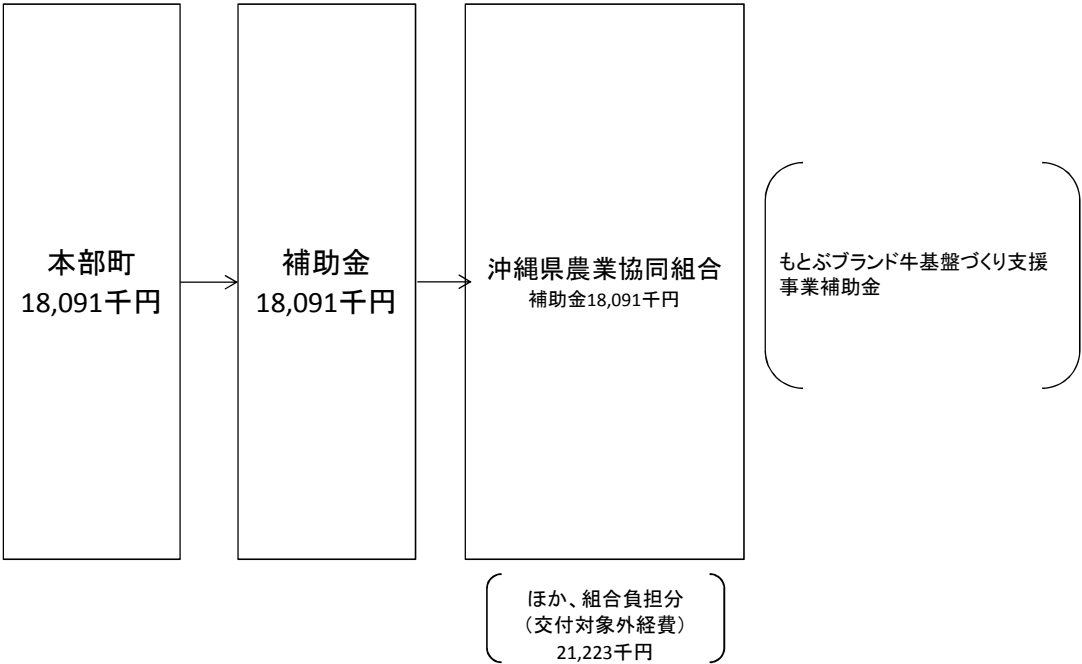
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	牛セリ価格が全体的に上昇している、また特定の血統の牛の価格が高騰しているため当初計画の導入頭数を達成できなかった。 導入牛産子の市場販売実績が市場平均よりも高値で取引されており、産肉性の高い素牛として市場で評価されている。	市場の動向を注視し引き続き優良系統の母牛の導入を推進する。

今後の取り組み方針

導入牛が出産した保留牛の飼養状況や種付する血統など家畜改良協会や関係機関と連携を図り収益性の高い子牛の生産を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
39,314	18,091	14,472	3,619	21,223



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は、本事業の交付対象要件を満たす唯一の団体であり、選定は妥当であると考えている。 ○予算規模について不用額が2%以内であり適正な規模であった。 ○当該事業は公共性、公益性が高い事業であることから、負担割合は妥当であると考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		本部町					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	モトブンチュ人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	・第5章-1-(1)	
担当部署名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	・自然、歴史、伝統、文化などの固有の特性を生かした個性豊かな地域づくり III-3-(2)	
事業内容	沖縄の伝統文化である琉球舞踊、琉球民謡、方言、遊び、エイサー等を通して触れ合う場、学ぶ場を提供し、沖縄独自の伝統文化の継承を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,257	5,202	4,973		
		(b) 予算現額	4,257	5,202	4,973		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計(b+d)	4,257	5,202	4,973		
	B. 執行済額		4,137	5,202	4,670		
	うち交付金充当額		3,309	4,161	3,736		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		97.2%	100.0%	93.9%		
予算の状況の説明		補助金の執行残額303千円については、主に事業主体側の人件費であり、職員の出産、育児休暇によるものである。予算に関しては適正に執行されている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	伝統文化継承教室開催240回 (三線、琉舞、沖縄民謡読み聞かせ、昔遊び、空手、やちみん絵付け、物作り)	目標	(伝統文化継承教室 延開催 180回)	(伝統文化継承教室 延開催 240回)	(伝統文化継承教室 延開催 240回)	()	
		実績	伝統文化継承教室開催 延 70回	伝統文化継承教室開催 延 148回	伝統文化継承教室開催 延 133回		
	町内イベントでの体験型プレイショッ開催3回	目標	(体験型プレイショッ 延開催 3回)	(体験型プレイショッ 延 3回)	(体験型プレイショッ 延開催 3回)	()	
実績		体験型プレイショッ 延 3回	体験型プレイショッ 延 4回	体験型プレイショッ 延 3回			
達成状況説明	伝統文化継承教室 延回数133回・体験型プレイショッ 延回数3回 延合計 136回 内訳:三線教室 53回・自然教室 4回・むかし遊び 11回・沖縄読み聞かせ 49回・沖縄空手 16回 継続的に取り込んでいる三線教室においては、受講生が地域のラジオ番組で出演を果たし日頃の練習の成果とふれあい交流館の活動報告を行うことが出来た。今後も発表の場を設けることにより意欲を高め、継続的な教室の開催に努める。 全体の教室開催日数が目標より半数近く減となっているが、講師の確保が困難であることが要因である。今後も本部町文化協会等への協力依頼を行いながら、地域と連携した取り組みを行っていく。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	教室目標参加者数 2,600人	目標	()	(文化伝承教室 延2,400人)	(文化伝承教室 延2,600人)	(延2,600人)	()
		実績		伝統文化参加者数 延708人	伝統文化参加者数 延1,732人	延1,060人	
	体験型プレイショッ目標参加者数 600人	目標	()	(体験型プレイショッ 延600人)	(体験型プレイショッ 延600人)	(延600人)	()
		実績		体験型プレイショッ 延250人	体験型プレイショッ 延229人	延41人	
進捗状況説明	・伝統文化継承教室 延1,060人 内容:三線教室 206人・自然教室 53人・むかし遊び 180人・沖縄民謡読み聞かせ 481人・沖縄空手 140人 ・体験型プレイショッ 延41人 内容:町内イベント等において「ふれあい交流館まつり」を開催し、沖縄伝統行事や交流館のPR活動、月桃やアセローラを利用した石鹸作り体験を開催。 ・自由来館者 延7,842人 内容:沖縄方言かるた等の沖縄文化を取り入れた遊びを実施。 延合計 8,943人 引き続き、継続的な教室の開催が課題であるとともに、講師への協力体制の整備が必要と思われる。また、自由来館者数が前年度より延2,000人余り減少している。交流館の周知は十分に行ってきたと考えるが、当該年度は全体的に参加者の人数が減となっている。今後についても、利用者のニーズ把握を行い魅力のある教室づくりを徹底していく必要がある。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>伝統文化継承においては、単発的な実施では継承を図ることが困難であるため、充実した教室を展開していかなければならない。</p> <p>3年間継続事業として実施してきたが、伝統文化継承教室に対して利用者のニーズ調査を行い、利用者が求める教室を再認識し内容を充実させた取組を推進していく。</p> <p>地域の琉球舞踊研究所に対しふれあい交流館についてご理解と協力依頼についての文書を送付したが、返答がないまま対応を怠った。協力団体に対して積極的に足を運び、交流館への理解を図るとともに、沖縄の伝統文化継承の必要性を理解して頂き、文化伝承教室を実施できるように講師の確保に努めていく必要がある。</p>	<p>当該施設の認知度は高くなっていると思われるが、昨年度と比較して自由来館者数が大幅に減少している。地域の琉球舞踊研究所や協力団体との連携などについては、ふれあい交流館の目的や活動についての認知に課題があるので、本町における文化振興の核となる本部町文化協会との関わりを強化し、利用者のニーズに沿った文化継承教室の実施に向けた協力体制を構築する。</p>

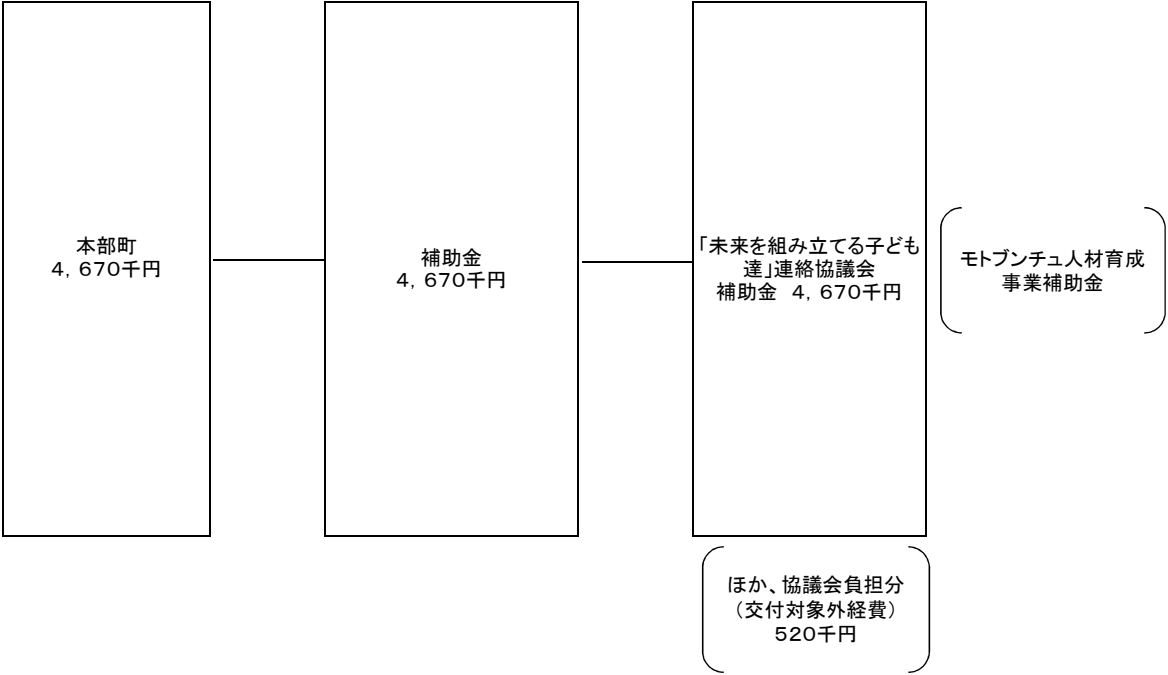
今後の取り組み方針

1年間をととした教室やプレイショップ等におけるスケジュール表を作成のうえ、企画・周知・開催・評価の時期を明確にし、参加者増が望める魅力的な教室づくりを図るとともに、伝統文化の発表の場でもある本部町文化協会主催の「文化祭」等での出演を行うなど教室参加者の意欲向上の場所づくりに取組む。

教室参加者や自由来館者等に対してアンケート調査などを実施し、各教室の内容についての評価や文化伝承教室のニーズ調査を行い魅力的な教室開催に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
5,190	4,670	3,736	934	520



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は本事業を達成し、かつ当該事業を円滑に遂行することができる唯一の団体であると考えられるため、選定は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、支出の約60%を占める人件費において県の最低賃金と本町規定を考慮しており適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者は自己財源が乏しい団体であることから、伝統文化継承事業は公益性が高い事業であることから、負担割合は妥当と考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性を事業費確定時において支出等に関する書類により確認し、その結果適正であった。

市町村名		本部町					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	本部町学力向上学習支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部署名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成26～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-5-(1)	
事業内容	将来の沖縄振興を担う子どもたちの学力向上を図るため、学習支援員の配置を行う。町内小・中学校に学習支援員を配置し、国語及び算数・数学、及び必要に応じその他の主要教科において「授業支援」を行う。また計画的な「放課後支援」を行い学習の遅れている児童生徒へ習熟学習の支援を行い学力向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,407	34,132			
		(b) 予算現額	21,407	34,986			
		(c) 増減額 (b-a)	0	854			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	21,407	34,986			
	B. 執行済額		21,149	34,339			
	うち交付金充当額		16,918	27,470			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		98.8%	98.2%			
予算の状況の説明		学習支援員の雇用を延長することにより、人件費で不足が出る見込みがあったため、事業間流用(3月補正)にて予算を増額した。当初の共済費を多く積算してしまったため、人件費で不用額が647千円生じてしまった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	町立小学校 5校へ配置	目標	(6名)	(5校)	()	()	
		実績	6名	5校			
	町立中学校 2校へ配置	目標	(3名)	(2校)	()	()	
		実績	3名	2校			
達成状況説明	平成27年4月～3月まで町内上本部小2名(国語・算数、1・5・6年、2～4年)、本部小4名(国語・算数、3・4年、2・5年、4・5年、1・6年)、崎本部小1名(国語・算数、4～6年)、瀬底小1名(国語・算数、5・6年)、伊豆味小中1名(国語・算数、5年)、上本部中1名(数学、全学年)、本部中3名(国語・数学・英語、全学年)の合計13名を配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	全国学力調査での全国平均との差 小学校 総合点 全国平均以上を維持 ※H26年の差 +0.6ポイント 全国平均 66.2ポイント 本町 66.8ポイント	目標	()	(全国平均以上)		()	()
		実績		2.7			
	全国学力調査での全国平均との差 中学校 総合点 5ポイント向上 ※H26年の差 -13.5ポイント 全国平均 64.4ポイント 本町 50.9ポイント	目標	()	(5ポイント以内)	()	()	()
		実績		-9.9			
	進捗状況説明	全国学力・学習状況調査での全国平均との差について小学校では、全国平均63.3 本部町66.0ポイントで目標の全国平均を上回った。中学校では、全国平均60.1 本部町50.2ポイントで、目標には及ばなかった。しかし、H26と比較した場合、全国平均との差が3.6ポイント縮まったことに伴い、学習支援員の配置が功を奏していると考えられる。H26成果目標は分かりにくいこともあり、H27から小学校は全国平均以上、中学校は5ポイント以内に変更した。					

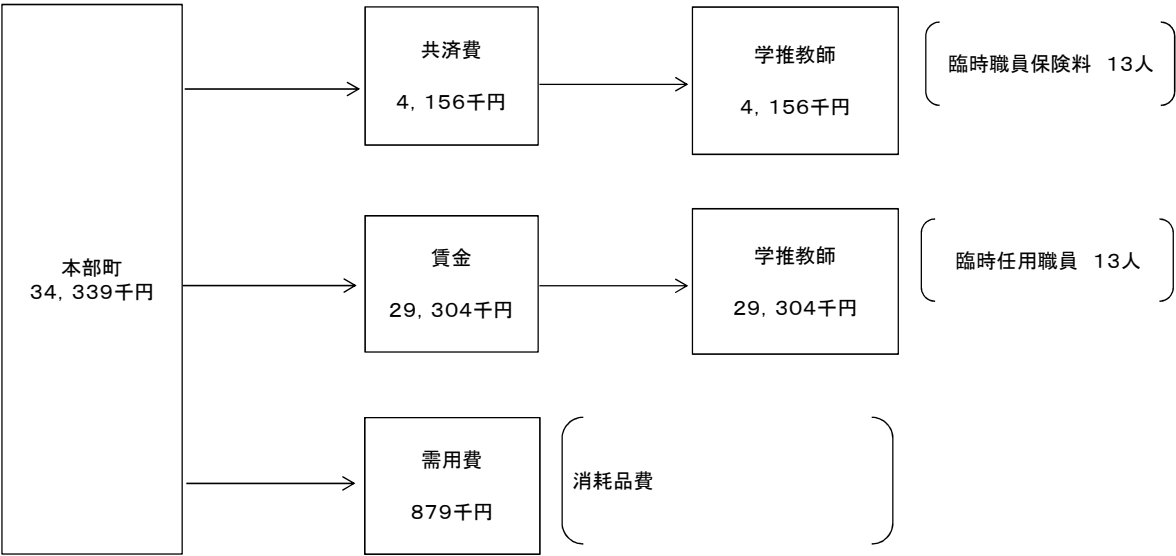
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄県は全国において児童生徒の学力が低い。その中でも国頭地区、本部町は慢性的に学力が低位にある。学力低下が教育行政の最重要課題である中、小中学校に学推教師を配置し、学習に遅れのある児童生徒に適切な支援を行うことで、学力の底上げを図る。</p> <p>平成27年度全国学力・学習状況調査結果を見ると、小学校においては全国平均を上回ることができたが、中学校においては上回ることができなかった。中学校では、H26に比べ3.6ポイント差が縮まった。本町の課題は低得点層とある程度得点する生徒の「学力の2極化」が原因である。対策として、国語科においては慣用句やことわざを多く取り入れたり、自分の考えを文章に書かせる等を設定していく。数学科においては、資料を活用したり数学的な考え方に課題があるので、つまづきに応じたきめ細やかな支援をしていくと同時に、学推教師の活用を今後も推進し、学力向上の改善を図っていきたい。</p>	<p>定期的に学推教師を招集して研修会を持ち、諸調査の結果や業務日誌を確認する。また、各学校の諸調査の分析結果を踏まえて、落ち込みのある部分については個別の支援をしていく。</p>

今後の取り組み方針

今後も事業目的・成果指標を学推教師や学校と共有した上で、授業支援及び放課後支援においては、主に低得点層の児童生徒に対し、つまづきに応じたきめ細やかな支援を推進していく。きめ細やかな支援を行うために、教科担任及び学級担任との連携を密にし、個々の児童生徒の実態の分析を行い、学力の底上げを推進していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
34,339	34,339	27,470	6,869	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○学推教師の雇用は条例、規則に則りなされており妥当である。</p> <p>○不用額は事業費の2%以内であり適切な規模であった。</p> <p>○費目・使途に関しては、出勤日数、月額報酬を確認の上、支出している。需用費はこの事業における最小限の支出を行っている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	本部っ子短期留学チャレンジ事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ	
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成27～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界と共生する社会の形成 III-5-(1)	
事業内容	夏休みを利用し、町内の中高生を英語圏へ短期間派遣し、ホームステイを実施する。生きた英語に触れることにより、今後の英語学習への意欲を高め、また異文化体験することにより、広い視野で物事を捉える人材育成を目指す。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	3,200				
		(b)予算現額	3,200				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	3,200				
	B.執行済額		3,175				
	うち交付金充当額		2,540				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.2%				
予算の状況の説明		当初の計画通り留学派遣の補助ができ、予算を適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	町内の中高生を英語圏へ短期間派遣(2週間)	目標	(短期間派遣)	()	()	()	
		実績	短期間派遣				
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	目標のとおり業務を遂行し、高校生4名、中学生4名の計8名をアメリカ合衆国(ハワイ州ホノルル近郊)へ、平成27年7月29日～8月11日(14日間)の間、短期派遣することができた。 また、派遣生の募集を2週間(平成27年4月13日～23日)実施し、募集人数8名以内の枠に61名の応募があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	将来を担う中高生を英語圏へ派遣することにより、国際語である英語学習への関心及び意欲向上、異文化を体験することにより、広い視野で物事を捉え、グローバル環境下で積極的にチャレンジする人材育成を目標とする。	目標	()	(人材育成)	()	()	()
		実績		人材育成			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	短期留学後、事業報告会を実施し、派遣生徒が個々にパワーポイントを使用し、約10分程度の報告を行った。その中で、「自分の視野をもっと広げる事ができるよう、次は長期留学を目標に多くの事に挑戦したい、将来は自分が他国の留学生を受け入れる側になりたい」、「もっと英語を勉強しようという意欲が湧き、将来は世界に羽ばたきたい」など、異文化を体験することにより英語学習への関心及び意欲向上が芽生え、今回目標とした、チャレンジする人材育成を図ることができた。						

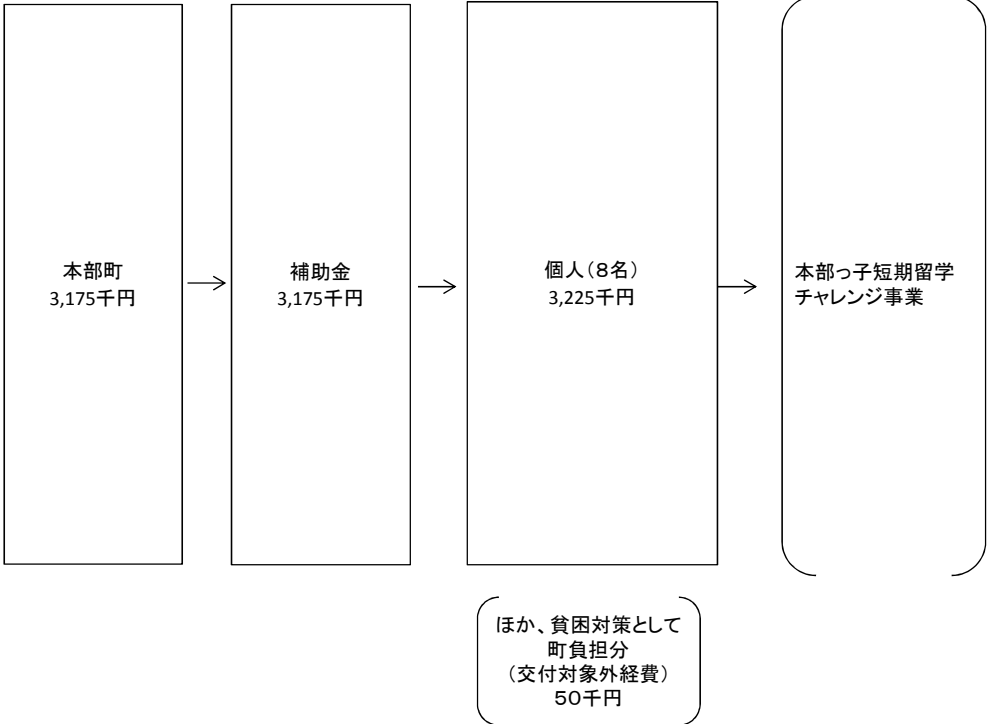
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告会にて短期留学の活動報告をしているが、その後、中高生の英語学習への意欲向上や積極的なチャレンジ精神を検証する必要がある。 ・派遣人数を8名としているが、61名の応募があり、中高生の関心が高い中で派遣人数枠の拡充を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期留学の活動報告後、英語学習への積極的なチャレンジ精神を検証するため、短期留学後に実用英語技能検定(英検)を受験することを応募資格に加え、派遣生が現在保持している英検の級よりもさらに上の級を目指す姿勢を窺う。 ・8名(平成27年度実績、高校生4名・中学生4名)からさらに派遣人数を拡充し、チャレンジする意欲のある中高生にチャンス^{チャンス}の機会を与え、将来を担うグローバルな視野を持つ人材育成を目指す。

今後の取り組み方針

・派遣生のチャレンジ精神を検証するため、今後の応募資格に、「短期留学後に平成28年度内に実用英語技能検定(英検)を受験し、合否の結果が確認できる書類の写し」を提出できる者を追加すること。
 ・派遣人数を8名から12名へと拡充し、多くの中高生が英語圏への短期留学へ行く機会をも与え、生きた英語に触れ、国際語である英語学習への関心及び意欲向上を図る。また、短期留学経験者が、次年度の派遣へ意欲がある生徒との交流を行えるよう支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
3,225	3,175	2,540	635	50



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法については、学校長からの推薦があった生徒を、選考審査会にて審査し、派遣生の決定を行っており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、不用額は事業費の3%以内であり、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、本部っ子短期留学チャレンジ支援補助金交付要綱に沿っているため妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途に関しては額の確定時において確認を行い適正であった。

市町村名	本部町						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	音楽による人材育成・地域振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア	
担当部課名	教育委員会	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成		
事業内容	町内中学校の吹奏楽部に対し吹奏楽楽器を購入することで、イベント等活動の幅が広がり生徒の活動意欲を高めることができる。学校行事だけではなく地域行事などにも積極的に参加し、「武本部」の精神を養う人材を育むと共に地域振興にも寄与する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	(a) 当初予算額	9,158					
	(b) 予算現額	9,158					
	(c) 増減額 (b-a)	0					
	(d) 繰越額	-					
	A. 計 (b+d)	9,158					
	B. 執行済額	9,018					
	うち交付金充当額	7,214					
	次年度繰越額	0					
	執行率 (%) (B/A)	98.5%					
予算の状況の説明	不用額140千円は入札によるものであり、予算を適正に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
		27年度	28年度	29年度	30年度		
	町内中学校2校 本部中学校 吹奏楽器11個購入	目標	(11個)	()	()	()	
		実績	11個				
	町内中学校2校 上本部中学校 吹奏楽器19個購入	目標	(19個)	()	()	()	
		実績	19個				
達成状況説明	本部中学校においてはティンパニー、ピブラフォン、クラリネットなど吹奏楽器11個を購入した。上本部中学校においてもチューバ、ホルン、テナーサクソなど吹奏楽器19個を購入した。目標のとおり業務を遂行することができた						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	演奏の幅が広がり学校行事だけでなく地域行事等でも積極的に演奏し地域住民との繋がりがもて地域振興につなげる。また、生徒の意欲情操向上を図ることを目標とする。	目標	()	(地域振興及び生徒の意欲情操向上)	()	()	()
		実績		地域振興及び生徒の意欲情操向上			
	楽器購入後イベント参加回数:3回	目標	()	(イベント参加各学校3回)	()	()	()
		実績		本部中学校 3回 上本部中学校 3回			
	進捗状況説明	本部中学校参加イベントについて、目標値(3回)の実績を実施。 ①第38回本部町八重岳さくら祭り(町内小中学校吹奏楽部合同演奏会)。②ステップコンサート音楽がつなぐもとぶのわ(合同プラスバンドステージ)。③本部町婦人会祭り(オープニングセレモニー)。 上本部中学校参加イベントについて、目標値(3回)の実績を実施。 ①ステップコンサート音楽がつなぐもとぶのわ(合同プラスバンドステージ)。②本部町幼稚園交流演奏会。③上本部中学校70周年記念闘牛大会(オープニングセレモニー)。 イベント後に学校へ演奏会の依頼があり、地域との新たな繋がりが、地域振興へ寄与している。 生徒自ら、町内の介護施設や老人ホームでの演奏会を計画するといった、これまでにない取り組みを自主的に行うようになったことから、意欲向上や地域振興に寄与している。					

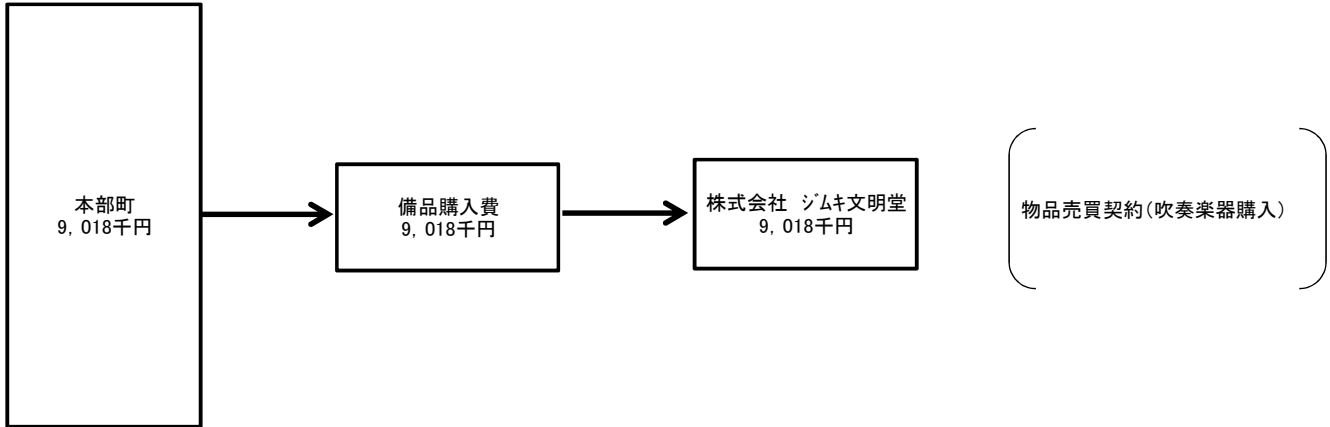
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外イベントは、天候や自然環境に大きく左右される為、会場の風雨対策や雨天時に演奏できない楽器があるため、その楽器を使用する楽曲を演奏できない事もある。雨天時でも演奏できる楽曲を検討する必要がある。 ・雨に濡れるといけないので屋根付きの自動車での運搬となるが、大型楽器等があるためある程度大きなトラックを使用しないと運搬が困難である。また、屋根付きトラックを貸し出してくれる団体、個人が少なく借用依頼が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外イベントにおいては、運営担当者と雨天時の対応を協議する。 ・雨天時に使用できない楽器の代替楽器にて演奏が可能であるが、あらかじめその代替楽器での編曲や練習が必要のため、屋外イベント時には雨天用の楽曲を用意してもらう。 ・屋根付きトラックを貸し出してくれる団体や個人のリストを作成し、借用申請がスムーズになるよう支援する。

今後の取り組み方針

本年度の事業実施をもって一括交付金を活用した事業は終了とする。
 生徒自ら、町内の介護施設や老人ホームでの演奏会を計画し、その施設にて演奏会を実施するといった、これまでにない取り組みを自主的に行うようになったことから、意欲向上や地域振興に寄与しており、今後も同様の活動を自主的に計画、実施していきたいとの報告があり、本町としても引き続き音楽を通じ人材育成・地域振興を継続できるよう支援を検討していく。
 本事業により、武本部(文武両道を意味する本部町独自の言葉)の精神を養う人材育成が図られたかといったことへの今後の検証については、各学校に年に1度生徒が自ら行った演奏会の報告をもらい、その回数にて意欲向上や地域振興の指標としたい。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,018	9,018	7,214	1,804	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、指名競争入札の落札業者と物品売買契約を締結しているため妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、不用額は事業費の2%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途に関しては額の確定時において確認を行い適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	